

公益財団法人日本スポーツ協会
令和4年度第5回理事会議事録

日 時 令和5年1月19日(木) 15:00~16:00

場 所 日本スポーツ協会大会議室 ※Web 会議併用

会場出席者

<理事>

泉正文、草野満代の各副会長、森岡裕策専務理事、大野敬三、岡達生の各常務理事、池田めぐみ、山本浩、根本聡の各理事

Web 出席者

<理事>

ヨーコゼッターランド常務理事、山下泰裕、坂元要、今井純子、具志堅幸司、高井志保、今浦千信、高野瑞洋、平藤淳、細貝和司、田伏利久、増田和伯、高原清秀、安井克久、小柳勝彦の各理事

<監事>

中井敬三

Web 会議システムにより、出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。

理事総数 28 名、うち出席 23 名で、定款第 37 条に基づき理事会成立。

議事の進行は、定款に基づき、伊藤会長が行う予定であったが、欠席のため、定款第 36 条第 2 項により、泉副会長が議長となり議事に入った。

議 案

第 1 号：第 25 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞受賞者の決定について

(草野副会長)

令和 4 年 12 月 1 日に開催した栄典・顕彰委員会において功労賞候補者 1 名、奨励賞候補 1 グループを選考した。

功労賞については、徳永幹雄氏を候補者として選考した。同氏は永年にわたり、体育・スポーツ心理学の視点から、競技力向上に関する調査・研究を行い、多数の研究論文の発表と書籍の出版により、研究成果の普及に努められた。

1980 年代、練習と、レースや試合の本番で発揮する能力のギャップは心理的要因に負うところが大きく、その原因は「精神力」の差と言われていたが、この「精神力」は抽象的であり、この文言を使用する人によって様々な意味に捉えられる包括的で便利な言葉でもあった。この「精神力」の内容を明確にする必要があると考え、スポーツ選手が競技場面で実力を発揮するために必要な心理的能力を「心理的競技能力」と

呼ぶこととして、スポーツ選手にはどのような心理的競技能力が必要なのか、実際の競技前や競技中にどのような心理的競技能力を発揮すればよいのか、そして、そのような心理的競技能力をどのようにして評価し、いかにトレーニングすればよいのかといった研究に、約30年間にわたり継続的に取組まれた。

その結果、心理的競技能力の因子は、①競技意欲を高める能力、②精神を安定・集中させる能力、③自信をもつ能力、④作戦能力、⑤協調性の5因子であることを明らかにし、診断検査や評価法を整備された。この研究成果により、日本においてメンタルトレーニングの概念が広く定着し、現在のスポーツ心理学の基盤の1つとなっている。

さらに、日本スポーツ心理学会会長としてスポーツ心理学の資格認定事業を進め、2000年4月に「スポーツメンタルトレーニング指導士」制度の発足に尽力されるとともに、日本スポーツ協会においても、特に公認スポーツ指導者養成講習会の講師となり、スポーツ指導者にスポーツ選手への適切な心理サポートの方法やメンタルトレーニングに関する講義を行い、スポーツ心理学の重要性を世に広められた。

奨励賞は、杉田正明氏を代表とする「東京オリンピック暑熱対策医・科学サポートグループ」を候補として選考した。

東京で2回目のオリンピック競技大会を開催することが決定した際、同大会は高温多湿の厳しい環境となることが予想され、暑熱対策が必要不可欠であるとされていた。杉田氏を中心とする同グループは、陸上競技をはじめトライアスロン、テニス、セーリングなど様々な競技団体と連携し、暑熱対策の研究を進められた。具体的には、練習中やレース中のアスリートの胸部及び大腿部などに脱脂綿を貼付して汗を採取し、体内から失われる成分を徹底的に分析した。また、練習時の給水量や水温及び体重減少量の計測とともに深部体温や体表面温度などの測定を通して、暑熱環境下における各アスリートの生理学的特徴を把握し、個々のアスリートに最適な暑熱対策の方略を確立した。そして、研究の成果を活かして粉末スポーツ飲料や冷却グッズを開発した。

同グループの研究成果は東京2020大会に留まらず、2022年にオレゴンで開催された世界陸上競技選手権でもこのノウハウを利用して、男女競歩で素晴らしい成績を残している。

以上のことから、功労賞として徳永幹雄氏を、奨励賞として杉田正明氏を代表とする「東京オリンピック暑熱対策医・科学サポートグループ」を受賞者として決定したい旨を諮り、出席理事全員一致で可決された。

第2号：令和4年度スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査結果について（非公開） （森岡専務理事）

令和4年度の審査対象団体のうち、当協会の加盟団体は正加盟の16団体である。日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会及び当協会の3団体の諮問委員会として設置している適合性審査委員会から答申された審査結果及び審査所見では、全団体の審査結果が適合となった。

しかしながら、スポーツ庁、JSC、統括団体の長で構成する円卓会議において不祥事案件が報告された公益財団法人日本バドミントン協会には要改善事項が付されてい

る。

1 巡目の適合性審査の自己説明については、達成できていない項目においても、いつまでに実施するかを記載すれば説明責任を果たすことになっているが、日本バドミントン協会については、不祥事に関する第三者調査報告書において、組織運営上の問題点がかかり厳しく指摘されていることから、早急に改善が必要と思われる8つの項目について要改善事項を付し、令和5年6月までに改善を求めることとし、今回の審査は適合という判断となっている。

なお、要改善事項については、令和5年度に改善状況を審査することとなっており、改善されていない場合には、令和6年度の競技力向上事業助成金が20%減となる。

この審査結果は、日本オリンピック委員会及び日本パラスポーツ協会でも機関決定された後、2月中に審査対象団体へ通知し、統括団体ホームページで公開する。

以上、令和4年度スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉適合性審査結果について諮り、原案どおり出席理事全員一致で可決された。

報 告

1. 会務関係

会務関係について、以下の通り報告。

(1) 令和5年度国庫補助金の内示について (岡常務理事)

令和5年度国庫補助金概算要求は、令和4年11月10日開催の第4回理事会において、スポーツ指導者養成事業をはじめとする4事業に対し、5億9千9百95万1千円とする旨の報告を行った。その後、政府の審議を経て令和4年12月末まで行われた予算編成の結果、令和5年度補助金は、要求額に対し、7千9百79万円4千円減の5億2千15万7千円とする内示があった。

<国庫補助金内示額>

- | | |
|------------------|-------------------------------|
| 1. スポーツ指導者養成関係 | : 161,293 千円 (前年比 21,293 千円増) |
| 2. アジア地区スポーツ交流事業 | : 266,961 千円 (前年比 38,042 千円減) |
| 3. 海外青少年スポーツ振興事業 | : 4,997 千円 (前年同額) |
| 4. 地域のスポーツ環境基盤強化 | : 86,906 千円 (前年同額) |
| 合計 | : 520,157 千円 (前年比 16,749 千円減) |

(2) 令和5年度公営競技補助金等の要望について (岡常務理事)

令和5年度公営競技補助金等の要望については、令和4年6月9日開催の第2回理事会において伊藤会長に一任とされたため、以下の通り要望額を取りまとめ、各補助・助成団体に申請を行った。

<競輪公益資金補助(公益財団法人JKA)要望額>

内訳は以下のとおり。JSP0 加盟団体経営フォーラムは令和5年度は実施予定がないため、要望なし。

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| 1. 国民体育大会ブロック大会 | : 44, 052 千円 (前年比 2, 280 千円増) |
| 2. 日本スポーツマスターズ 2023 福井大会 | : 49, 588 千円 (前年比 420 千円増) |
| 3. JSP0 加盟団体経営フォーラム | : 0 千円 (前年比 4, 381 千円減) |
| | 合計: 93, 640 千円 (前年比 1, 681 千円減) |

<スポーツ振興くじ助成 (日本スポーツ振興センター) 要望額>

令和 4 年度に実施した「ハラスメント防止シンポジウム」に代えて、「スポーツ界の暴力・ハラスメント行為等根絶への次の 10 年に向けた事業」を新規に加え、合計 16 事業を要望。本年度交付決定額に対して、2 百 67 万 3 千円増の 3 億 4 千 8 百 25 万 9 千円とした。

新規で要望する「スポーツ界の暴力・ハラスメント行為等根絶への次の 10 年に向けた事業」は、平成 25 年に、当時の日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障害者スポーツ協会、日本中学校体育連盟、全国高等学校体育連盟の 5 者が共同で「スポーツにおける暴力行為根絶宣言」を発出してから 10 年を迎える令和 5 年度に、スポーツ界における不適切行為に対して意識を向けるイベント等を開催し、次の 10 年に向けて、スポーツを行う者、とりわけ、子どもや選手、保護者を巻き込んだ取組を実施することで、スポーツ現場におけるハラスメント根絶を目指すものである。

また、例年、スポーツ少年団の剣道、バレーボール、軟式野球の全国交流大会の助成を要望している「スポーツ振興基金助成」の要望額については改めて報告する。

(3) 各種プロジェクト・チームについて

(森岡専務理事)

<運動部活動改革に係るプロジェクト・チーム>

1 月 16 日に第 2 回運動部活動の地域移行に向けた加盟団体ミーティングを開催した。本ミーティングは運動部活動の地域連携に向けた議論が進む中、中学生をはじめとするジュニア世代が目的・志向に応じてスポーツを安全かつ安心して楽しむことができる環境を整備するため、当協会と加盟団体が協働・連携して取組むための更なる情報共有と協力体制の構築を目的としている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のためにオンライン方式で実施したが、中央競技団体 39 団体、都道府県体育・スポーツ協会 43 団体、関係団体 6 団体、計 88 団体から 163 名の出席があった。

当協会からの加盟団体の実態調査の結果概要を報告した後、スポーツ庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」の概要と令和 5 年度予算等の説明があった。その後、中央競技団体と都道府県体育・スポーツ協会のそれぞれ 2 団体から運動部活動の地域連携に向けた取組の事例紹介をしていただいた。

運動部活動改革については、地域移行の期限の見直しが行われているが、中学生世代を中心としたジュニア世代のスポーツ環境が厳しい状況にあることは変わらない。JSP0 としては、少なくなってくる子供のスポーツ環境を整備し、「地域スポーツの最適化」を図るため、優れた指導者の確保と運営団体や実施主体の確保を加盟団体と協働して引き続き取り組んでいく。

<SDGs プロジェクト・チーム>

当協会のホームページに「社会課題および SDGs への取り組み」というページを公開した。このページは令和 4 年 12 月 26 日に公開し、スポーツ現場における当協会の主なステークホルダーとなる公認スポーツ指導者やスポーツ少年団関係者の方々が、スポーツを通じた社会貢献や SDGs 達成への理解を深めてもらうことを目的に、その考え方などを中心に掲載内容等を構成している。また、スポーツ関係者への周知や啓発を目的に行っていることから、ホームページの公開に合わせ、Facebook や Twitter、プレスリリースなどを用いて広く展開している。

さらに、スポーツを通じた具体的な実践事例を紹介することを目的に、当協会の加盟団体に呼びかけ、各団体が行っている SDGs への取組も掲載している。各競技や団体の特性を生かした活動、身近にできる活動など、多様な取組・工夫を掲載している。

社会課題に対する取組については、今後も、124 の加盟団体との連携をはじめ、20 万人（スポーツリーダー含まず）を超える公認スポーツ指導者、28,000 を超えるスポーツ少年団など、我が国最大のスポーツのネットワークを活かし、多くの関係者からのご理解とご協力を得て、引き続き推進していく。

(草野副会長)

部活動の地域移行は非常に関心度の高い取り組みだと思う。モデルとなるような先行して取り組んでいる地域は既にあるかお聞きしたい。

(森岡専務理事)

スポーツ庁が令和 3 年度から 4 年度にかけて、100 カ所以上でモデル事業を実施しており、事例集を昨年末に公表している。これから取り組む地域はそれらを参考にしようの良いだらう。

JSP0 としては、優れた指導者をどう確保していくか、また受け皿となりうる総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団をどのようにして運動部活動と地域連携していくかが重要だと考えている。今後も国、都道府県、市区町村と連携を取りながら、事業を進めていきたい。

2. 国民体育大会関係

(大野専務理事)

国民体育大会関係について、以下の通り報告。

(1) 第 77 回国民体育大会総合成績の訂正について

令和 4 年 10 月 11 日に開催の総合閉会式において、総合成績を発表したが、その後、群馬県と香川県の参加得点が誤っていることが判明した。そのため、群馬県と香川県の参加得点を訂正するとともに、山口県と香川県の皇后杯順位を訂正したので、報告する。

関係者の皆様に対し、深くお詫び申し上げますとともに、今後このようなことがないよう取り組んでいく。なお、男女総合成績の天皇杯の訂正はない。

(2) 特別国民体育大会冬季大会（青森県・岩手県）について

当協会では、冬季大会に向け関係各所と協力し、鋭意準備を進めている。特別国体冬季大会、スケート競技会・アイスホッケー競技会は、1月28日から青森県八戸市および南部町で、スキー競技会は2月17日から岩手県八幡平市で開催される。

「新型コロナウイルス感染拡大防止対策」について、参加者に対しては、大会参加日10日前からの健康状態の記録や事前にPCR検査を受検し、陰性であることを義務付けるなど、安全な競技会を開催していく。

(3) 第78回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会（北海道）の競技会場について

令和6年に北海道で開催の第78回国民スポーツ大会冬季大会、スケート競技会・アイスホッケー競技会の競技会場について、会場地を北海道苫小牧市とし、会期については、現在、関係者間で調整しているところである。

苫小牧市での開催は平成18年の第61回大会以来18年ぶり5回目の開催である。

(4) 第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会（フィギュア・ショートトラック）・アイスホッケー競技会（岡山県）の競技会会期および競技会場について

令和7年に岡山県で開催の第79回国民スポーツ大会冬季大会、スケート競技会、フィギュア・ショートトラック、アイスホッケー競技会の会期および会場について、関係各所との調整が終わり、令和7年1月26日から2月5日の11日間と決定した。

(5) 第79回国民スポーツ大会（滋賀県）の競技会会期について

令和7年に滋賀県で開催の第79回国民スポーツ大会、本大会について、会期が決定した。9月28日の総合開会式と重複する競技は、バレーボール競技のほか計7競技。会期前競技は2期間とし、9月6日から15日に水泳競技のほか計3競技を、9月21日から25日に自転車競技を実施する。

3. 国際交流関係

(森岡専務理事)

国際交流関係について、以下の通り報告。

・在留外国人とのスポーツ交流イベントの実施報告について

近年、日本国内において在留外国人の方々が増加し多国籍化が進む中で、在留外国人と日本人や地域コミュニティとの繋がりをより豊かなものとし、多様性と包摂性のある共生社会の実現に寄与するため、令和4年12月17日～18日に、順天堂大学さくらキャンパスにて交流イベントを実施した。「Unity（団結）－Friendship（友情）－Togetherness（一体感）」をテーマに、1日目は、在留ベトナム人・在留ウクライナ人との「スポーツ ダイバーシティフェスティバル 2022」、2日目は在留マレーシア人との「日本-マレーシアスポーツフェスティバル 2022」と題して、日本ならではの運動会種目である綱引きやリレーのほか、元サッカー日本代表の松井大輔選手をはじめとする海外経験豊富なアスリートによるトークや競技体験を実

施した。また、ユニバーサルスポーツとしてボッチャ体験、共催団体による各国の文化交流プログラムなど盛りだくさんの内容となった。

在留外国人の方を対象としたスポーツ交流は JSP0 として初めての試みであり、また久しぶりの対面での交流となった。参加者には国籍や年齢、障がいの有無にかかわらず楽しめる「スポーツの力」を改めて感じていただけたと感じている。今回、ウクライナのほかに、ベトナムとマレーシアの在留外国人の方にご参加いただいたが、ベトナムは 2022 年時点で、在留ベトナム人の人数が約 48 万人で、国籍別では中国に次いで 2 番目となっている。またマレーシアについては、2022 年がマレーシアの国策である「東方政策」の 40 周年の記念年となっており、在京マレーシア大使館のご協力をいただきながら実施することができた。当日は、同大使館の臨時代理大使にもお越しいただき、ご挨拶をいただいた。

交流実施に際しては、同大使館をはじめ、在日マレーシア留学生会、在日ベトナム学生青年協会、日本ウクライナ友好協会、在日ウクライナ大使館の皆様やアスリートの方々、通訳、会場をお借りした順天堂大学など多くの関係者の皆様にご協力をいただいた。

4. スポーツ指導者育成関係 (ゼッターランド常務理事)

スポーツ指導者育成関係について、以下の通り報告。

(1) 公認スポーツ指導者全国研修会の終了について

今年度は 3 年ぶりとなる対面での開催に加え、オンラインでの配信を行った。対面は当会館 14 階の岸清一メモリアルルームを会場に 62 名、オンラインは 741 名、合計 803 名の指導者の皆様にご参加いただいた。研修に先立ち、公認スポーツ指導者等表彰の表彰式を挙行し、15 名に表彰楯を授与した。

研修会では、講演者に対する参加者からの質問が多く寄せられるなど、充実した研修会となった。

(2) 公認スポーツ指導者の処分について

公認スポーツ指導者 3 名について、指導者育成委員会処分審査会において審査し、不適切な行為の程度・結果を処分基準に照らし合わせて、以下の通り処分内容を決定した。

なお、令和 5 年 1 月 1 日に登録者等処分規程が施行されたことから、今後の処分決定については、倫理・コンプライアンス委員会に新設された処分審査会が行うこととなる。

	資格名	性別	違反行為	処分内容	処分施行日
1	ラグビーフットボール コーチ 3	男性	暴力・体罰・暴言等	資格停止 2 年	令和 4 年 11 月 26 日
2	バレーボールコーチ 1	女性	暴言・体罰・暴言等	資格取消	令和 4 年 12 月 28 日
3	バレーボールコーチ 1	男性	暴力等	資格取消	令和 4 年 12 月 28 日

5. スポーツ少年団関係

(泉副会長)

スポーツ少年団関係について、以下の通り報告。

・スポーツ少年団登録者の処分について

スポーツ少年団指導者7名について、スポーツ少年団登録者処分基準に基づき、以下のとおり処分内容を決定した。

なお、令和5年1月1日に登録者等処分規程が施行されたことから、今後の処分決定については、倫理・コンプライアンス委員会に新設された処分審査会が行うこととなる。

都道府県	活動種目	登録区分	性別	違反行為	処分の種類	処分決定日
香川県	バレーボール	指導者	男性	暴力・体罰	活動停止 6か月	令和4年11月9日
香川県	バレーボール	指導者	男性	不適切な指導や活動	注意	令和4年11月9日
和歌山県	軟式野球	指導者	男性	不適切な指導や活動	活動停止 9か月24日	令和4年6月7日
岡山県	剣道	指導者	男性	わいせつ行為等	登録取消し 及び再登録の禁止	令和4年8月3日
千葉県	軟式野球	スタッフ	男性	暴言等	嚴重注意	令和4年8月26日
三重県	剣道	指導者	男性	暴言等	嚴重注意	令和4年10月11日
三重県	剣道	指導者	男性	暴言等	注意	令和4年10月11日

(池田理事)

暴力や体罰に関する相談窓口は JSP0 にも設置されているが、具体的にどういったルートから相談が寄せられているのかお聞きしたい。また、どこに相談すればよいかわからないといった声を耳にすることもある。ホームページを見るなどすれば、わかるようになっているかと思うが、今後も引き続き周知をお願いしたい。

(岡常務理事)

スポーツ少年団に関しては JSP0 の相談窓口で相談が来るケースもあるが、都道府県または市区町村のスポーツ少年団窓口で相談があった場合には、その地域で処分を決定し、対応いただいている。相談窓口の認知度については、もっと多くの方に認識していただけるよう努めていきたい。なお、今年の7月からは子どもが直接相談できる窓口を開設している。

(泉副会長)

スポーツ少年団とスポーツ指導者の処分については、令和5年1月1日から JSP0 の倫理・コンプライアンス委員会が処分決定をすることとなった。ただし、調査については各都道府県（市町村）で行ってもらうこととしている。

6. 総合型地域スポーツクラブ関係

(泉副会長)

総合型地域スポーツクラブ関係について、以下の通り報告。

・ブロック別クラブネットワークアクション 2022 の終了について

昨年 11 月から 12 月にかけて、全国 9 ブロックで実施したブロック別クラブネットワークアクション 2022 を実施した。本ネットワークアクションは総合型クラブ関係者を主な参加対象とし、総合型クラブの運営に必要な情報共有と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携促進を目的に実施している。

運営は、当協会の組織内組織である「総合型地域スポーツクラブ全国協議会」が主催となり、具体的な企画・立案については、ブロックごとに実行委員会を編成して実施した。また、全ブロック共通プログラムとして、運動部活動改革をテーマに、スポーツ庁より、運動部活動改革の最新情報を提供いただくとともに、ブロックごとに事例発表やグループワーク等を行った。

今回の取組を通じて、参加された皆様には、運動部活動改革への理解を深める貴重な機会となり、各ブロックとも盛会裏に終了した。

7. スポーツ医・科学関係 (大野常務理事)

スポーツ医・科学関係について、以下の通り報告。

・スポーツと環境カンファレンスの終了について

令和 4 年度スポーツと環境カンファレンスは、昨年度同様、日本オリンピック委員会と共催で開催した。今回のカンファレンスは、オンラインと集合形態のハイブリッドで開催し、166 名にご参加いただいた。

内容は、国内のスポーツ関係団体等における好事例を紹介するとともに、オリンピックを交えてディスカッションを行った。特に今日では気候変動や地球温暖化による気温の上昇によりスポーツを実施する環境が脅かされつつある。この問題をスポーツに携わる者の一人ひとりが「自分事」として捉え、組織レベル、個人レベルを問わず、スポーツ界が一丸となって積極的に気候変動対策に取り組まなければならないことを話し合った。今後も JOC と連携し、同事業を継続して開催したいと考えている。

その他 (岡常務理事)

・令和 5 年度日本スポーツ協会会議日程について

令和 5 年度の理事会および評議員会等の開催日程について、資料のとおり説明。

最後に、本理事会は伊藤会長不在で開催されたことから、議事録については、ご出席の理事・監事全員の議事録署名・捺印が必要となることを説明した。

以上の諸報告をいずれも了承後、16 時 00 分に閉会。